

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

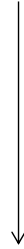
事業名	Jアラートの自動起動機等の整備による災害情報伝達手段の多重化・多様化に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	国民保護室		室長 五味 裕一	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第47条等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災、北朝鮮によるミサイル発射事案、竜巻災害等を踏まえ、災害情報伝達手段を多重化・多様化し、国民に国民保護情報等の災害情報を瞬時に伝達するため、全国瞬時警報システム(Jアラート)により自動起動できる体制を整備することにより、早急に緊急時の情報伝達体制を整備すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○交付対象者 Jアラートの受信機、自動起動機等の未整備市町村、特定被災地方公共団体の9県内の全市町村 ○交付対象設備 Jアラートの受信機、自動起動機等 ○交付率 10/10						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	2,334
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	2,334
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	Jアラート受信機の整備団体数		成果実績 団体	395	1,506	1,761	1,742
			達成度 %	22.1	84.2	98.4	
	Jアラートによる自動起動が可能な団体数 (21年度～23年度は、Jアラート自動起動機の整備団体数)		成果実績 団体	288	1,004	1,147	1,742
			達成度 %	16.5	57.6	65.8	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度
交付金交付件数		活動実績 件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	一般会計			日本再生戦略に関する「重点要求」1,004			
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線設備分)	-	1,004				
	東日本大震災復興特別会計			平成25年度当初予算における復興対策経費事業として要求			
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線設備分)	-	1,330				
計	0	2,334					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	対処に時間的余裕のない緊急時の情報伝達手段を強化するため、情報伝達手段の多重化・多様化が推進される必要があり、市町村において、情報伝達手段をJアラートにより自動起動できる体制を整備するために必要な交付金である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在要求中
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在要求中
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災、北朝鮮によるミサイル発射事案、竜巻災害等を踏まえ、国民に国民保護情報等の災害情報を瞬時に伝達するため、Jアラートにより多様な災害情報伝達手段を活用して、自動起動できる体制を整備することにより、緊急時の情報伝達体制を強化するために必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業所管部局における点検が十分行われている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>現行案どおりの予算規模にて要求を行い、適正かつ効果的な予算執行に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

消防庁  
0百万円

〔 防災情報通信設備整備事業交付金の交付 〕



A. 地方公共団体  
0百万円

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計					0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出がないため  
 記入せず

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

支出がないため  
記入せず